

地 域 再 生 計 画

1 地域再生計画の名称

秋田地域雇用創造計画

～ 知識集約型産業化推進による少子高齢社会に対応した「秋田型雇用システム」の創造～

2 地域再生計画の作成主体の名称

秋田市、由利本荘市、潟上市、大仙市

3 地域再生計画の区域

秋田市、由利本荘市、潟上市及び大仙市の全域

4 地域再生計画の目標

(1) 秋田地域の特性

秋田市、由利本荘市、潟上市、大仙市で構成する秋田地域は、本州の東北、秋田県の日本海沿岸地域の中南部に位置し、総面積3079.35km²の緑豊かな山と川、海に囲まれ、自然環境に恵まれた地域である。

出羽山地や奥羽山脈を東に、霊峰鳥海山を南部に臨み、一級河川である雄物川や子吉川流域に広がる平野部は、本県有数の稲作地帯となっている。

平成17年には、合併を経て3市18町1村から4市となり、現在秋田地域の人口は551,830人、秋田県人口の約1/2にあたる48.2%を占めている。

秋田地域は、地域内に陸・海・空の広域交通結節点を有しており、その優れた交通機能を活かしたネットワーク化が図られている。秋田市を結節点として、JR奥羽本線と羽越本線、国道7号、国道13号などがそれぞれ分岐して通じており、高速道路網も秋田自動車道に加え、日本海沿岸東北自動車道も整備・供用が進められるなど、地域内における結びつきは強くなっている。

また、秋田地域は、秋田市を中心に、多くの就業者が通勤する一体的な生活・経済圏を形成しており、秋田県における産業の中核をなす地域である。

(2) 秋田地域が直面している課題

秋田県は全国に先駆けて少子高齢化が進展している。平成17年度の老年人口の割合は26.9%と島根県に次いで全国第2位の高さとなっており、平成22年以降は全国でトップの高齢化率となることが予想されている（国立社会保障・人口問題研究所 日本の都道府県別将来推計人口 - 平成19年5月推計）。また、秋田地域の高齢化率は、平成17年で23.4%と、県平均よりは幾分低いものの、平成18年には24.1%に上昇しており、着実に少子高齢化が進展している。

中でも若年者特に子育て世代の県外流出は、人口減少と少子高齢化を一層進展させる。今後県内の年少人口、生産年齢人口は減少する一方で、老年人口は一貫して増加し、平成27年

には3人に1人が65歳以上になることが予想されている。少子高齢化の進展は、社会保障費の増加、生産力の低下、税収の低下等を招くことになり、地域経済の発展にとって大きな脅威である。

全国的な景気回復の影響も秋田地域の雇用情勢の回復には及ばない状況にある。秋田地域にあるハローワークの過去3年間の平均有効求人倍率は、秋田管内（秋田市、潟上市）0.71倍、本荘管内（由利本荘市）0.52倍、大曲管内（大仙市）0.59倍と、全国平均の0.97倍を大きく下回っており、目立った改善傾向も見られない。

秋田地域の景気回復が遅れている要因の一つは産業構造にある。秋田地域の就業者を産業別に見ると、第一次産業従事者が7.0%、第二次産業が23.2%、第三次産業が68.8%となっており、県平均に比べ、第三次産業の構成比が高い。

第二次産業のうち、経済波及効果が高く、景気に大きな影響を与えるとされる製造業について見ると、従業者数では、電子部品25.7%、食料品15.3%、衣服10.0%が上位3位を占めている。製造品出荷額では電子部品が41.9%と相当の割合を占めており、次いで食料品8.8%、木材・木製品5.9%となっている。この産業構造は、景気が良いとされる他地域とは大きく異なる。日銀短観の業績判断D.I.が上位の県では、総生産額で輸送機械が20～50%を占めているのに対し、秋田地域でわずか0.4%である他、これらの県で10%前後を占める一般機械、鉄鋼も4.8%、1.4%にしかすぎず、景気の良い地域との産業構造の差は明らかである。秋田地域で高いウエイトを占める電子部品製造業は、製品のライフサイクルが短いことによって、生産の波が大きくなりがちのため、業界全体として好不調の揺れが大きいという弱点がある。

また、誘致企業のウエイトが高いことも特徴である。地域内製造業のうち誘致企業の占める割合は、事業所数では11.0%であるものの、従業者数で41.4%、製造品出荷額等で58.2%である。しかし、最近の企業立地は既存資源・事業所を活用した増設や近隣地域への新設が多く、元々企業集積の少ない秋田地域への企業進出はなかなか進まない状況が続いている。

景気回復の遅れは更なる人口流出を招くことになり、少子高齢化、人口減少に一層拍車をかけ、それによる生産力の低下、地域産業の衰退という負のスパイラルが続くことになる。

このスパイラルを断ち切るためには、従来の企業誘致に加え、業務の誘致による市内企業の事業拡大、起業や既存企業の新事業展開に対する支援等を強力に推進することで、地域産業の活性化を図り、良質な雇用の場を創出することが必要である。また労働力人口が減少していく中で、若年失業者、女性、高齢者の潜在的な能力開発と活用を図り、創出された雇用の場に安定して労働力を提供することが課題となっている。

市域	人口 (人)	県人口に占める割合(%)	人口増減率 (%)	常住就業者数 15歳以上(人)	秋田市への 就業者数(人)および割合	
秋田市	333,109	29.1	1.1	154,424	147,400	95.5%
由利本荘市	89,555	7.8	3.5	44,021	2,463	5.6%
潟上市	35,814	3.1	0.3	16,689	6,538	39.2%
大仙市	93,352	8.1	5.1	46,719	2,781	6.0%
地域合計	551,830	48.2	2.1	261,853	159,182	60.8%
秋田県全体	1,145,501	100	3.7	549,994	159,182	28.9%

平成17年国勢調査（人口増減率は、前回調査(H12)との比較）

秋田県の将来推計人口

	全体人口 (千人)	年齢別人口(千人)			年齢別割合(%)		
		0～14歳	15～65歳	65歳以上	0～14歳	15～65歳	65歳以上
平成17年	1,146	143	695	308	12.4%	60.6%	26.9%
平成22年	1,094	124	650	320	11.3%	59.4%	29.3%
平成27年	1,037	107	587	343	10.3%	56.6%	33.1%
平成32年	975	94	526	356	9.6%	53.9%	36.5%
平成37年	911	84	475	352	9.2%	52.2%	38.7%

(国立社会保障・人口問題研究所 日本の都道府県別将来推計人口 - 平成19年5月推計)

秋田地域の産業構造

	秋田市		由利本荘市		潟上市		大仙市		地域計	
	就業者数(人)	割合(%)	就業者数(人)	割合(%)	就業者数(人)	割合(%)	就業者数(人)	割合(%)	就業者数(人)	割合(%)
第1次産業	4,286	2.8	5,207	11.8	1,308	7.8	7,481	16.0	18,282	7.0
第2次産業	27,313	17.7	15,129	34.4	5,034	30.2	13,292	28.5	60,768	23.2
第3次産業	120,550	78.1	23,515	53.4	10,231	61.3	25,925	55.5	180,221	68.8

(平成17年度 国勢調査)

秋田地域の製造業事業所数、従業者数、製造品出荷額

平成16年度	事業所数 (所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	平成17年度	事業所 数(所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)
	秋田市				秋田市		
	367	12,740	34,733,605		353	12,443	33,038,329
由利本荘市			由利本荘市				
	194	7,648	13,939,192		196	7,543	14,283,674
潟上市			潟上市				
	56	2,051	4,715,967		52	1,921	4,512,545
大仙市			大仙市				
	262	6,865	10,256,942		257	6,867	11,845,914
4市計			4市計				
	879	29,304	63,645,706		858	28,774	63,680,462

(工業統計調査 平成16年度の数字は合併前の町村を含む)

秋田地域の製造業における誘致企業の状況

秋田地域の製造業			うち誘致企業の占める数および割合		
事業所数(所)	就業者数(人)	製造品出荷額(万円)	事業所数(所)	就業者数(人)	製造品出荷額(万円)
858	28,774	63,680,462	94(11.0%)	11,918(41.4%)	37,046,310(58.2%)

日銀短観の業績判断D.I上位県における主要製造業

順位	担当支店	該当都道府県	業界判断D.I	1位		2位		3位	
				産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
1	名古屋	愛知	1.8	輸送機械	49.7	一般機械	9.0	電気機械	5.9
2	前橋	群馬	1.4	輸送機械	30.0	一般機械	12.8	電子部品	7.9
3	北九州	福岡	1.3	輸送機械	25.4	食料品	10.1	鉄鋼	10.1
4	広島	広島	1.2	輸送機械	23.9	鉄鋼	14.9	一般機械	12.6
5	横浜	神奈川	1.0	輸送機械	21.2	一般機械	13.7	石油	12.2

秋田地域の主要製造業

秋田地域	電子部品	41.9	食料品	8.8	木材・木製品	5.9
------	------	------	-----	-----	--------	-----

注1) 業界判断D.Iは2007年3月日銀短観調査結果

注2) 名古屋支店の管内短観には、岐阜県、三重県も含まれる

注3) 北九州支店の管内短観は、福岡県の一部地域のみが対象

注4) 産業別構成比は製品出荷額より算出

(3) 秋田地域再生の目標

秋田地域では若年者が働く場を求めて県外に転出することによって、急速に少子高齢化が進展している。この現状を打開するため、企業誘致の促進や、既存企業の振興を図ることで地域内の雇用の場の出に取り組む。また雇用の場を創出しても、その企業が求める人材を継続的に供給できなければ雇用の場を維持することはできないため、国の支援措置「地域雇用創造推進事業」を活用して求職者のレベルアップを図る。これらのさまざまな施策を推進することで雇用の場を創出し、優秀な人材を供給することで、雇用の場をさらに発展させ、低迷する製造業を再生させることにより秋田地域全体の地域産業の活性化を図る。ひいては、若年者の人口流出を防ぎ、地域の再生を目指す。

目標達成の指標

商工業の拡大に関する指標（平成21年度末まで）

秋田市商工業振興条例に基づく優遇制度の適用を受けた企業の設備投資額

平成18年度 104億円 平成21年度 150億円

雇用の拡大に関する指標（平成21年度末まで）

地域雇用創造推進事業において

・事業を利用する求職者等の就職者数の合計 658人

各ハローワークの有効求人倍率（平成21年度末まで）

平成18年度プラス0.2倍

人口動態に関する指標（平成21年末まで）

社会動態の増減数（4市合計）

平成18年 マイナス1,938人 平成21年 現状維持

5 目標を達成するために行う事業

5 - 1 全体の概要

地域の経済基盤を形成する産業は、工業、商業、サービス業、運輸業、情報通信業などさまざまな業種があり、これらが総体として雇用を生み、経済を活性化させるなど、地域の活力の源となっている。この中でも、特に工業、いわゆる「モノづくり」は、全ての付加価値生産の基盤となることから、地域経済への波及効果が大きく、工業の規模が増大することで、より効果的に地域が活性化する。

このため、将来動向を踏まえた高度技術の導入や県外優良企業の受注を可能とする生産技術・生産体制の確立、成長分野への進出、モノづくりを担う人材育成などについて、地元企業を積極的に支援することにより、目に見える形で工業の集積・活性化をはかることが必要である。

そのような中において、製造業を中心とした企業・業務誘致による設備投資誘発は、地域経済への良好な波及効果が期待できるとともに、良質な雇用確保にもつながることから、即効性のある重要な産業活性化策に位置付けられる。

このため、県と連携しながら、これまで地域が培ってきた産業集積や試験研究機関、高等教育機関、人材などの地域資源を有効活用しながら、企業への積極的な支援策を展開し、成長性の高い分野や先端技術産業を中心とした新規企業の誘致を促進する。同時に広域的に事業を展開する既存企業の業務・新規設備投資を秋田地域に呼び込み、秋田地域経済のさらなる活性化をはかる。

また、雇用については、今後生産年齢人口の減少により労働力の高齢化が進むとともに、新規学卒者の県外就職や非正規雇用の割合がさらに増えることが予想される。

このため、国の雇用施策との連携により、求職者が自己の技術、職業能力開発につとめ、それを企業にアピールする能力をも身につけることができるよう積極的に支援することで、正規雇用の拡充を進める。これにより若年者の県内定着を促進するとともに、高年齢者や女性の就労機会の拡充をはかり、雇用の安定をめざすことによって、目標とする地域経済の活性化を実現させる。

5 - 2 法第5章の特別の措置を適用して行う事業

該当なし

5 - 3 その他の事業

5 - 3 - 1 地域雇用創造推進事業（B0902）

事業実施主体：秋田地域雇用創造協議会

構成員 秋田市、秋田商工会議所、河辺雄和商工会、社団法人秋田県情報産業協会、秋田市コールセンター連絡協議会、秋田県、由利本荘市、潟上市、大仙市

実施する事業の内容

（1）IT技術者育成事業

多額の設備投資を必要としないIT産業は、業務の誘致に即効性があり、また製造業と結

びつくことで高い経済波及効果が望める産業である。IT産業界は全国的に慢性的な人材不足の状態にあり、今後も高い成長が望めることから、この分野における多角的な人材育成事業を行う。この事業によって、IT関連の高度な技術を習得し、競争力をつけることは、県外企業からの新たな業務の受注につながり、また既存企業の新規産業への参入による事業拡大につながることから、ソフトウェア開発や情報処理サービス業のみならず、製造業も含め多方面にわたる雇用創出効果が期待できる。また、それにより、活躍できる場を求めて県外へ流出する優秀な人材の流出を食い止めるだけでなく、首都圏等からAターンを希望する人材の獲得が可能になる。

製造業向けIT人材の育成

経済波及効果の高い製造業向け技術のうち、人材が特に枯渇している組込ソフトや3DCADなどの先端技術の習得に重点を置いたセミナーを実施し、県外からの新規ビジネスの獲得につなげる。

成長分野IT技術の習得

アプリケーション技術者やネットワーク技術者育成のためのセミナーを実施して、普及が期待される先進IT技術を習得することで、県外企業との競争力をつけ、秋田地域はもとより、地域外からの受注獲得につなげる。

IT人材の集積促進

新卒予定者や求職者を対象に、現場に即したIT基礎及びIT専門スキルの各種教育メニューを、地元企業のニーズに合わせた人材育成モデルパターンにし、地元企業の業態に柔軟に対応した教育を実施し、即戦力となる技術者を育成、人材の集積を図る。

ITビジネス推進人材の育成

IT企業の中核的人材の育成や雇用促進に向けて、ビジネス企画や情報化企画に向けたコンサルティング技術及びマーケティングスキルの教育を実施し、ビジネスの付加価値化を図る。

(2) コールセンター求職者レベルアップ事業

秋田市に進出したコールセンターは、業務の拡大に伴って今後も増員を計画していることから、雇用吸収能力の高いコールセンターが求める人材育成のため、求職者のタイプ別に内容を細分化、専門化して就職率アップに努める。また、コールセンターのある秋田市のみならず秋田市への通勤圏にまで拡大して講座を実施することによって、より多くの優秀な人材の育成、供給に努めるほか、求職者が適正な職業選択を行うことができるよう、損害保険や自動車整備等の専門分野別の研修も行う。

(3) 団塊の世代によるコミュニティビジネス起業事業

退職高齢者を対象に、コミュニティビジネス開業までの組織作りや開業手続き、事業計画、資金計画等を学ぶコミュニティビジネス起業セミナー・実践セミナーを開催するほか、事業の継続、拡大のため創業後のサポートを行う。

(4) 情報提供事業

協議会のHPによる各種セミナーの開催内容・スケジュール等の案内をするほか、メールによる各種セミナーの受け付けを行う。また、セミナー参加者を登録し、雇用創出効果を測定する。さらに地元のあらゆるメディアと連携し、地域市民に広く事業をPRし、参加を呼びかける。

(5) 出前会社セミナーの開催

情報専門学校を会場として、一般求職者も含めたオープンカレッジによる市内企業参画による出前会社セミナーを実施し、市内企業の職場環境の生の声や地域の業界動向等に関する紹介を行ったり、就職予定者や一般求職者との交流を通じて、求職者の市内企業に対する就職意欲を喚起する。

5 - 3 - 2 支援措置によらない独自の取組み

(1) 企業誘致と市内企業の活性化

企業誘致の促進

経済的・技術的波及効果や雇用吸収力の高い企業の立地を促進するため、各種優遇制度について支援内容の充実をはかるとともに、適切な情報収集のもと、学術・研究機関の研究成果や秋田地域IXなどの産業資源、これまで培われた産業集積などをいかしながら、積極的かつ効率的な企業誘致活動を進める。また、企業誘致活動にあたっては、精力的なトップセールスを展開するとともに、制度面や企業対応などにおいて県との密接な連携につとめる。

(秋田市、由利本荘市、潟上市、大仙市)

市内企業の業務拡大と設備投資の促進

広域的に事業展開する既存企業の業務集約・事業移転や、県外からの新規受注開拓といった業務誘致を進めることなどにより、市内企業の業務拡大や設備投資を促進し、企業活動の活性化をはかる。そのため、各種優遇制度や融資あっせん制度の有効活用を図るとともに、秋田県や財団法人あきた企業活性化センター、大学、試験研究機関などと連携しながら、研究や受注について集積のメリットが活かせる環境整備に努めるとともに市内企業の将来動向を踏まえた高度技術導入や経営力強化への取組を支援する。また、企業の技術力向上へ向けた研修参加や人材派遣を支援するとともに、優れた研究者・技術者の招へいを検討する。

(秋田市、由利本荘市、潟上市、大仙市)

企業間および産・学・官の連携強化

企業活動の相乗効果を高めるため、地元企業の情報をデータベース化し、誘致企業と既存企業、既存企業間の相互受発注の機会確保に努めるとともに、産・学・官連携のもと、商談会等を通じて技術面や商品・製品、人材面など、企業間における多面的な情報交流の活性化を図る。(秋田市、由利本荘市、潟上市、大仙市)

秋田県立大学システム科学技術学部や本荘由利産学共同研究センターと連携しながら人材

育成や共同研究などにより地域企業を支援する。産学官地域交流セッション等の実施により、大学の持つシーズと企業のニーズのマッチングを図る。また、産学共同研究センターの施設機能を活用するとともにコーディネーターとの連携を図る。(由利本荘市)

(2) 起業と新規事業展開への支援策の実施

企業の新分野進出への重点支援

企業の成長を促進するため、企業が保有する技術や人材などの経営資源を活かした新分野進出をめざす企業に対し、事業化の段階に応じた支援を行う。また、斬新なアイデアを持つ創業者や意欲的に業種転換などをしようとする企業を選定し、個々の企業に応じた多様な支援を重点的に実施する。(秋田市)

新規創業の促進と支援策の拡大

地域経済に良好な波及効果のある新規創業を促進するため、地域資源を活用し創業する個人や団体に対し、インキュベータ施設であるチャレンジオフィスあきたを活用しながら創業のためのニーズに即した支援を行う。(秋田市)

また、県立大学や産学共同研究センターとも連携するとともに、由利本荘市ベンチャー起業支援事業に関する要綱による相談窓口設置や事業への支援を行うなど、意欲ある個人、グループ等によるベンチャービジネスの起業・育成・支援を積極的に推進する。(由利本荘市)

(3) 企業向け用地の開発・整備の推進

秋田新都市産業区の開発・整備の推進

企業立地を促進するため、既存区画を分割整備し、企業ニーズの高い小規模事業用地を提供する。

また、初期投資を軽減し、企業の新たな事業展開や事業拡大を後押しするため、事業用地のリース制度を導入する。(秋田市)

西部工業団地の整備の推進

事業環境の向上をはかるため、計画的に団地内公園を整備するとともに、周囲を取り囲む緩衝緑地で土壌改良や植栽を実施し、長期的に「野鳥のさえずる森」として整備を進める。

また、卸売業やサービス業、製造業などさまざまな業種が立地する現状を踏まえ、将来的な地区内の経済活動活性化に向けて、団地のあり方を総合的に検討する。(秋田市)

昭和工業団地の整備の推進

卸売業やサービス業、製造業などさまざまな業種が立地する現状を踏まえ、事業環境の向上をはかるため、将来的な市内の経済活動の活性化に向けて、団地のあり方を総合的に検討する。(潟上市)

中沢工場団地の助成制度

中沢工場団地内に工場等の用地を取得する者又は団地内で操業する者に対し、助成措置を講じ、団地内への工場等の誘導促進を図る。(大仙市)

(4) 企業の販路拡大の促進

販路拡大の促進

企業が開発した製品の販路の拡大や開拓を促進するため、各種展示会や商談会への出展、アンテナショップ新設、外国語ホームページの作成などを支援する。(秋田市)

販路拡大のための中核的支援機関である財団法人あきた企業活性化センターなどと連携し、企業が積極的に県外・国外に製品の売り込みができるよう支援する。

(秋田市、由利本荘市、潟上市、大仙市)

(5) 地域ブランドの創出の促進

競争力のある商品・製品開発の促進

秋田に根ざし長い間事業展開をしている企業や、新たに進出し製品開発に意欲のある企業に対し、地域の資源をいかした独自の製品開発を支援する。また、企業が県外・国外で通用する地域ブランドを創出できるよう、技術力と営業力の連携や関連の指導・研修の充実をはかるとともに、優れた商品・製品開発に対する補助制度の創設を検討する。(秋田市)

秋田市産優良品活用促進事業

優れた市内企業の製品を秋田市選定品として認定し、地域ブランドとしての付加価値を創出するとともに積極的な活用をはかることで、企業の製品開発意欲を促進する。(秋田市)

(6) 雇用創出の促進

若者の定住促進

若者の就業意識の向上と早期離職の抑制のため、教育機関と連携し高校生の段階での就職指導を行う。また、県やハローワークなど関係機関と連携をはかり、若くて優れた人材が市内で活躍できる良質な雇用の場の確保について、市内企業に働きかける。

(秋田市、由利本荘、潟上市、大仙市)

若年者の地域定住を促進し、活性化に寄与することを目的に市内の事業所で45歳未満の市民を1年間常用雇用した事業所に対して助成金制度により支援する。(大仙市)

中高年齢者の雇用対策

団塊の世代の大量退職時代を迎えるにあたり、中高年齢者の積極雇用にともなう厚生労働省の各種助成・給付制度の利用や経験豊かな人材の活用を事業主に対し働きかけるとともにシルバー人材センターを支援し、臨時的かつ短期的な就業や軽微な業務に係る就業を希望する高年齢者に対し、就業機会の開拓や提供を図る。(秋田市、由利本荘市、潟上市、大仙市)

職業能力の開発支援

職業能力の開発支援として大曲地域職業訓練センター・本荘由利地域職業訓練センターと連携し、利用者の利便性の向上を図る。(由利本荘市、大仙市)

(7) 人材育成と求職者への支援

若年者就業支援事業

ニートに関する相談体制を強化するとともに、フレッシュワークAKITAやハローワークなどの関係機関との連携をはかりながら、就職に至るまでの活動を支援する。また、地域の将来を担う高校生の就職希望者を支援するとともに、ハローワークや地域の高等学校と連携しながら高校生就職サポートセミナーを実施したり、早期離職者対策の一つとして、職場研修事業を実施する。(秋田市、由利本荘市、大仙市)

一般求職者就業支援事業

求職者が希望する職業に就けるよう、求職者の能力開発を支援し、企業が求める優秀な人材を育成する。また、再就職セミナーの開催や再就職のための情報提供などにより、出産や育児などで仕事を離れた女性の再就職を支援する。(秋田市)

6 計画期間

地域再生計画の認定日から平成22年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

4に掲げる目標の指標ごとに、達成度を総合的に評価することとする。

秋田地域雇用創造協議会において、求職者の就職状況、企業参加者の雇用状況を調査し、取組みに対する評価を行う。

各ハローワークにおける有効求人倍率を用いて評価を行う。

社会動態の増減数によって評価を行う。

8 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項

該当なし